

2. 退職等年金経理

(1) 事業の概要

退職等年金経理は、国家公務員共済組合法第74条に規定する退職等年金給付及び法第102条の2に規定する財政調整拠出金（法第102条の3第1項第4号に掲げる場合に行われるものに限る。）に関する取引を経理する。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は113,530百万円となっている。

このうち「負担金収入」は53,023百万円となっている。

「掛金収入」は53,122百万円となっている。

「その他の収入」は7,385百万円となっている。なお、「その他の収入」は「受取利息」等の運用収入（7,385百万円）である。

一方、経常費用の総額は1,971百万円となっている。

「給付金」は399百万円となっている。

「財政調整拠出金」は536百万円となっている。

「業務経理へ繰入」は233百万円となっている。

「その他の経費」は804百万円となっている。

この結果、経常損益は111,559百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は780百万円となっている。

一方、特別損失は2百万円となっていることから、特別損益は778百万円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は112,336百万円となり、この利益金は全額退職等年金給付積立金に積み立てることになる。

なお、正味運用収入額は6,581百万円となり、本年度の運用利回りは2.04%となった。

(3) 資産の内訳

- イ 「資産合計」は382,645百万円となっている。
また、退職等年金給付積立金は382,452百万円となっている。
- ロ 「預託金」は123,500百万円となっている。
- ハ 「包括信託」は90,288百万円となっている。
- ニ 「投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金」は146,710百万円となっている。
このうち「特借宿舍」に対する投資は87,942百万円となり、直営病院や宿泊所等の福祉事業に対する「不動産の取得を目的とする貸付金」は45,424百万円となっている。
- ホ 単位共済組合に対する「組合貸付金」は14,663百万円となっている。

(参 考)

区 分	29年度末	30年度末	増△減	増△減率
長 期 組 合 員 数	1,071 千人	1,073 千人	2 千人	0.2 %
年 金 受 給 権 者 数	6 千人	10 千人	4 千人	67.8 %
一 人 当 たり 年 金 額	2 千円	3 千円	1 千円	45.5 %

(注1) 30年度末の長期組合員数は概数である。

(注2) 年金受給権者数及び一人当たりの年金額は、終身退職年金分を計上している。

退職等年金経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	29年度決算額	30年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	52,671,771	53,022,578	350,806	0.7
掛金収入	52,699,420	53,121,969	422,549	0.8
その他の収入	7,139,249	7,385,450	246,201	3.4
計	112,510,440	113,529,997	1,019,557	0.9
経常費用				
給付金	219,837	398,527	178,690	81.3
財政調整拠出金	0	535,733	535,733	-
業務経理へ繰入	182,264	233,249	50,985	28.0
その他の経費	781,283	803,953	22,669	2.9
計	1,183,384	1,971,462	788,078	66.6
経常損益	111,327,056	111,558,535	231,479	
特別利益				
前期損益修正益	3,277	779,626	776,348	-
特別損失				
前期損益修正損	47,826	1,734	△ 46,092	△ 96.4
特別損益	△ 44,549	777,892	822,441	
当期損益	111,282,507	112,336,426	1,053,920	

退職等年金経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	29 年 度 決 算		30 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	108,637,048	40.1	221,272,151	57.8	112,635,103	103.7
短期性預金等	8,637,048	3.2	7,483,790	1.9	△ 1,153,258	△ 13.4
長期性預金有価証券等	100,000,000	36.9	213,788,361	55.9	113,788,361	113.8
預託金	59,000,000	21.8	123,500,000	32.3	64,500,000	109.3
包括信託	41,000,000	15.1	90,288,361	23.6	49,288,361	120.2
投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金	135,928,802	50.1	146,710,395	38.4	10,781,593	7.9
投資不動産	92,495,317	34.1	101,286,592	26.5	8,791,275	9.5
特借宿舎	83,262,257	30.7	87,942,295	23.0	4,680,038	5.6
旧令病院等	9,233,060	3.4	13,344,297	3.5	4,111,238	44.5
不動産の取得を目的とする貸付金	43,433,486	16.0	45,423,803	11.9	1,990,318	4.6
組合貸付金	26,536,007	9.8	14,662,642	3.8	△ 11,873,365	△ 44.7
資産合計	271,101,857	100.0	382,645,189	100.0	111,543,331	41.1

(参考)

区 分	29 年 度 決 算	30 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
退職等年金給付積立金	270,115,430	382,451,856	112,336,426	41.6

年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年間平均資産	正味運用収入額	運用利回り
28	103,419,274	3,537,646	3.42 %
29	211,481,500	6,357,966	3.01 %
30	323,013,320	6,581,498	2.04 %

組合別貸付金額

(単位:千円)

区分	平成29年度決算額			平成30年度決算額		
	一般貸付	特別住宅	計	一般貸付	特別住宅	計
共済組合						
参議院	152,224	0	152,224	103,428	0	103,428
内閣	968,000	12,400	980,400	847,000	0	847,000
総務省	600,000	0	600,000	600,000	0	600,000
法務省	2,067,302	0	2,067,302	1,340,000	0	1,340,000
外務省	411,000	0	411,000	310,000	0	310,000
文部科学省	3,633,000	25,000	3,658,000	500,000	10,000	510,000
厚生労働省	4,721,742	0	4,721,742	3,490,281	0	3,490,281
農林水産省	2,252,575	0	2,252,575	1,352,575	0	1,352,575
経済産業省	404,596	0	404,596	69,633	0	69,633
裁判所	1,838,172	0	1,838,172	1,435,040	0	1,435,040
日本郵政	13,148,952	0	13,148,952	7,169,952	0	7,169,952
合計 (A)	30,197,563	37,400	30,234,963	17,217,909	10,000	17,227,909

注)退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考)貸付債権の流動化・証券化

区分	平成29年度決算額	平成30年度決算額
未収信託元本額 (B)	11,169,202	1,195,641
貸付金(A)のうち証券化を実施している金額(C)	5,300,000	0
「資産構成割合」における 組合貸付金の金額(A)+(B)-(C)	36,104,166	18,423,550

(注) 1. 組合貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(18,423,551千円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

2. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

3. 「資産構成割合」における組合貸付金の金額については、平成27年度より退職等年金経理及び経過的長期経理の合計額を記載している。

(参考)貸付金経理別内訳(千円)

	退職等年金経理	経過的長期経理	計
単位組合	15,111,732	3,883,819	18,995,551
医療経理	40,626,879	2,155,066	42,781,945
宿泊経理	4,347,835	1,081,682	5,429,517

退職等年金経理
貸借対照表

平成31年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		7,483,790,126	<u>流動負債</u>		193,332,561
現金・預金	6,089,815,756		未払金	191,926,438	
未収収益	62,180,654		預り金	1,406,123	
未収金	1,331,793,716				
<u>固定資産</u>		375,161,398,442	負債合計		193,332,561
投資その他の資産	(375,161,398,442)				
長期性預金	213,788,360,799		<u>剰余金</u>		382,451,856,007
投資不動産	101,286,592,058		退職等年金 給付積立金	(382,451,856,007)	
長期貸付金	60,086,445,585		退職等年金 給付積立金	382,451,856,007	
			純資産合計		382,451,856,007
資産合計		382,645,188,568	負債・純資産合計		382,645,188,568

退職等年金経理
損益計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用		1,971,462,052	経常収益		113,529,996,785
事業費用	(1,738,212,898)		事業収益	(106,144,546,387)	
退職給付	369,942,977		負担金収入	53,022,577,640	
障害給付	6,954,803		掛金収入	53,121,968,747	
遺族給付	21,629,079		運用収入	(7,385,450,398)	
保険料	408,996		受取利息	342,294,070	
負担金	803,543,851		信託の運用益	846,707,259	
財政調整拠出金	535,733,192		賃貸料	6,196,449,069	
繰入金	(233,249,154)		特別利益		779,625,623
業務経理へ繰入	233,249,154		前期損益修正益	779,625,623	
特別損失		1,733,890			
前期損益修正損	1,733,890				
当期利益金		112,336,426,466			
合 計		114,309,622,408	合 計		114,309,622,408

(注) 当期利益金 112,336,426,466円は、国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)第9条第3項の規定により積立金を増額して整理する。

重要な会計方針等

1. 信託における収益の認識方法

長期性預金に含まれる包括信託における収益の認識方法は、発生主義によっている。

2. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 組合貸付金の流動化・証券化

組合の貸付経理に対する貸付金については、流動化・証券化を目的としてマスタートラスト方式により全額を信託会社へ信託している。当期末における信託元本残高は18,423,550,790円であり、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は0円である。また、信用補完を目的とした劣後受益権の金額は0円である。連合会が保有する受益権については、貸借対照表上「長期貸付金」に計上している。

なお、長期貸付金（証券化したものを含む。）のうち延滞債権額（弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高）はない。

(3) 合同運用

上記(2)は、経過的長期経理と退職等年金経理で合同運用を行っている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細
該当なし
6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

種 類	取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
預 金	三井住友信託銀行ほか2行	普 通 預 金	円 6,089,815,756	
長 期 性 預 金	財 政 融 資 資 金	預 託 金	123,500,000,000	
	日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行	包 括 信 託	90,288,360,799	
	計		213,788,360,799	
	合 計		219,878,176,555	

(参考) 包括信託内訳

種 類		金 額	摘 要
自 家 運 用	国 内 債 券	円 90,288,360,799	

貸 付 金 明 細 表

【退職等年金経理】

貸 付 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	円	円	円	円	
単 位 組 合	26,976,193,522	2,602,898,982	14,467,360,667	15,111,731,837	
医 療 経 理	37,167,909,272	7,310,940,807	3,851,971,566	40,626,878,513	
宿 泊 経 理	5,825,389,870	464,357,179	1,941,911,814	4,347,835,235	
合 計	69,969,492,664	10,378,196,968	20,261,244,047	60,086,445,585	

(注)「当期増加額」及び「当期減少額」には、貸付債権の流動化・証券化及び合同運用のための増減額を含む。

(参考1)退職等年金経理及び経過的長期経理の合同運用による組合別内訳

貸付区分	貸 付 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		円	円	円	円	
長 期	医 療 経 理	16,533,332,555	0	5,334,905,816	11,198,426,739	
	宿 泊 経 理	8,144,516,853	0	2,715,000,000	5,429,516,853	
	小 計	24,677,849,408	0	8,049,905,816	16,627,943,592	
	参 議 院	152,224,292	7,960,000	56,756,231	103,428,061	
	内 閣	980,400,000	299,000,000	432,400,000	847,000,000	
	総 務 省	600,000,000	0	0	600,000,000	
	法 務 省	2,067,302,000	650,000,000	1,377,302,000	1,340,000,000	
	外 務 省	411,000,000	23,000,000	124,000,000	310,000,000	
	文 部 科 学 省	4,287,200,000	0	3,205,200,000	1,082,000,000	
	厚 生 労 働 省	4,721,742,000	0	1,231,461,000	3,490,281,000	
	農 林 水 産 省	2,252,575,241	0	900,000,000	1,352,575,241	
	経 済 産 業 省	404,596,085	182,453,389	517,416,000	69,633,474	
	裁 判 所	1,838,171,778	0	403,132,000	1,435,039,778	
	日 本 郵 政	13,148,951,933	0	5,979,000,000	7,169,951,933	
小 計	30,864,163,329	1,162,413,389	14,226,667,231	17,799,909,487		
合計(A)		55,542,012,737	1,162,413,389	22,276,573,047	34,427,853,079	

退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考2)貸付債権の流動化・証券化

未收信託元本額 (B)	1,195,641,303
組合への貸付金小計のうち証券化を実施している金額 (C)	0
長期貸付金の金額 (A)+(B)-(C)	35,623,494,382

(注)組合への貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(18,423,550,790円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	円 609,901,801	防 衛 省 共 済 組 合 ほ か	
仮 受 金 精 算	81,831,883	業 務 経 理	
負 担 金 等 精 算	135,106,635	厚 生 年 金 保 険 経 理 ほ か	
業 務 経 理 へ 繰 入	137,778,846	業 務 経 理	繰入金戻入額
利 息 相 当 ・ 賃 貸 料	5,754,638	経 過 的 長 期 経 理	
資 金 回 送	53,750,704	年 金 口 座	3月末入金
信 託 の 運 用 益	307,669,209	日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行	
合 計	1,331,793,716		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
預 金 利 息	円 17,362	三 菱 UFJ 信 託 銀 行 ほ か	
貸 付 金 利 息	8,740,179	文 部 科 学 省 ほ か	
預 託 金 利 息	53,026,830	財 政 融 資 資 金	
投 資 不 動 産	396,283	旧 令 共 済 病 院	賃貸料
合 計	62,180,654		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	36,629,515	厚生労働省第二共済組合	
掛 金 収 入	17,347	ほ	
給 付 金	2,786,595	厚生労働省共済組合	
負担金等精算	152,492,981	年金受給者	
	152,492,981	厚生年金保険経理	
合 計	191,926,438		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
給 付 金	円 547,173	年金受給者	
所 得 税	798,950	年金受給者	
住 民 税	60,000	一時金受給者	
合 計	1,406,123		

投資不動産明細表

【退職等年金経理】

区分	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
土地（合同運用仮勘定）	円 23,551,059,077	円 2,834,949,910	円 200,105,378	円 0	円 26,185,903,609	
土地（退職等年金経理）	0	0	0	0	0	
土地	23,551,059,077	2,834,949,910	200,105,378	0	26,185,903,609	
建物（合同運用仮勘定）	64,629,918,642	7,302,466,511	0	6,033,679,704	65,898,705,449	
建物（退職等年金経理）	4,314,339,000	12,438,861,000	7,424,235,000	126,982,000	9,201,983,000	
建物	68,944,257,642	19,741,327,511	7,424,235,000	6,160,661,704	75,100,688,449	
合計	92,495,316,719	22,576,277,421	7,624,340,378	6,160,661,704	101,286,592,058	

（参考1）退職等年金経理及び経過的長期経理の合同運用を含む内訳

区分	施設名	種目	数量	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
投資 本物 関係	旧郵政	土地	m ² 1,189.72	円 142,074,725	円 37,373,354	円 175,156,358	円 0	円 4,291,721	
	計		1,189.72	142,074,725	37,373,354	175,156,358	0	4,291,721	
旧資 令物 共件 病 院	横須賀	建物	151,945.33	8,791,118,000	7,424,235,000	0	1,748,121,000	14,467,232,000	
	ほか7件								
	横浜栄	建設仮勘定		2,409,609,000	5,014,626,000	7,424,235,000	0	0	
計			151,945.33	11,200,727,000	12,438,861,000	7,424,235,000	1,748,121,000	14,467,232,000	
合計 A			153,135.05	11,342,801,725	12,476,234,354	7,599,391,358	1,748,121,000	14,471,523,721	

区分 特借宿舍	構造・数量			期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	B	RC	W						
土地 日本郵便(株) ほか1社	件	件	件	円 33,216,807,130	円 0	円 146,602,055	円 0	円 33,070,205,075	
建物 防衛省 ほか1庁	戸	戸	戸	85,523,876,782	0	0	6,836,206,142	78,687,670,640	
合計 B				118,740,683,912	0	146,602,055	6,836,206,142	111,757,875,715	
総計 (A+B)				130,083,485,637	12,476,234,354	7,745,993,413	8,584,327,142	126,229,399,436	

退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項（平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。）の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
退職等年金 給付積立金	円 270,115,429,541	円 112,336,426,466	円 0	円 382,451,856,007	

利益剰余金計算書

自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日

1. 積 立 金	0 円
2. 当期利益金	112,336,426,466 円
3. 当期処分額	△ 112,336,426,466 円
退職等年金給付積立金へ積立	△ 112,336,426,466 円
積 立 金	0 円